
本号の特集テーマについて ポストコロナを見据えた地域づくり —ワーケーションを手がかりとして—

2021年度は、未曾有の新型コロナウイルス感染症拡大下において、社会の各分野に大きな影響が出ているなか、神奈川県政策研究センターでは、部局のニーズに対応した、コロナ下でこそ積極的に展開すべき調査テーマを2つ取り上げた。一つは、「NPOの現状と活動の変化」をテーマとして、コロナ下において貧困・孤立などの地域課題が顕在化したことを受けて、NPO活動の抱える課題についてアンケートやヒアリングによる実態把握調査を行い、今後の政策対応について検討してきた。もう一つは、コロナ下におけるテレワークの実施など、人びとのライフスタイルや人口の移動の動態に変化が生じていることを捉えて、「地域づくりとワーケーション」をテーマとした調査を進めてきた。

この2つのうち、ワーケーション調査の射程を拡げ、今号の特集テーマは、「ポストコロナを見据えた地域づくり—ワーケーションを手がかりとして—」とした。当センター調査報告書「かながわの地域づくりとワーケーション」の掲載に加えて、コロナ下の逆境において、ワーケーションの推進を積極的に進めている本県内に位置する逗子市の取組みについても紹介している。さらに、都市計画と地域づくりに造詣の深い、筑波大学大学院教授 谷口 守（たにぐち まもる）氏の寄稿及び地域づくりの実践的研究者である慶應義塾大学SFC研究所所長・同大学総合政策学部教授 飯盛 義徳（いさがい よしのり）氏のインタビュー記事を掲載している。連載「神奈川の知的資源」では、放送大学、明治学院大学、八洲学園大学、横浜商科大学で活躍されている研究者の方々及び女子美術大学美術館を御紹介した。

コロナ下の困難な状況にあっても、ポストコロナを見据えた、多彩な選択肢の中から希望する生き方を自ら選ぶことができる自由度の高い社会の実現に向けた施策の展開は、肝要である。そういった意味でも、現在の政策課題について、ひとつずつ丁寧に地道な調査を積み上げ、解決に向けた政策対応の方向性を導き出していくことが求められている。そして、それに応えていくことこそ、当センターの役割と考えている。

2022年3月

神奈川県 政策局 政策部 総合政策課長 山崎 博